

敷地面積及び平面図 ㎡ (平面図は別添のとおり)

建物の構造概要及び平面図 (平面図は別添のとおり)

主要構造	階数	建面積	延面積
造	地下 階地上 階	㎡	㎡
建物の一部を使用する場合	造地下 階地上 階建の	階部分	延面積 ㎡

病床数 床 (うち、療養病床 床)

各病室

棟別	階別	病室番号	病室用途	一室の 病床数	一室の 床面積	一人当り 床面積	一室の採 光面積	直接外気 開放面積	天井の 高さ	換気の 方法	備 考

診察室

診察室名	室面積	処置室兼用の場合 はその部分の面積	暖房	診察室名	室面積	処置室兼用の場合 はその部分の面積	暖房
	㎡				㎡		
	㎡				㎡		

処置室 (診察室兼用の場合を除く。)

処置室名	室面積	暖房	備考	処置室名	室面積	暖房	備考
	㎡				㎡		
	㎡				㎡		

歯科技工室

室面積	防塵設備	給水設備	火気設備	防火設備	その他の設備	備考
㎡						

調剤所

室面積	採光面積	外気開放面積	貯蔵設備	冷暗設備	給水箇所	てんびん
㎡						10mg 台 500mg 台 電子てんびん 台

エックス線診療室

室面積	室内の構造設備概要	操作室 の面積	暗室		備考
			面積	設備	
㎡		㎡	㎡		

添付書類

- 1 管理者及び医療従事者の免許証の写し及び履歴書 (管理者の医籍登録が平成16年以降のとき又は歯科医籍登録が平成18年以降のときは、臨床研修修了登録証の写し、麻酔科を標榜しようとする場合は、麻酔科標榜許可証の写しも添付)
- 2 敷地の平面図
- 3 建物の平面図 (各室の用途を示し、各病室の病床数及び病床種別を明示)
- 4 付近見取図
- 5 建物の新築又は大規模な改築を行った場合は建築確認通知書の写し、賃借する場合は賃貸借契約書の写し

第7号様式(第4条関係)

助産所開設届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

開設者 住所

氏名 ㊟

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名)

電話

次のとおり助産所を開設したので、医療法第8条の規定により届け出ます。

管理者	ふりがな 氏名		住所	〒	
	TEL ()	助産師籍登録	年 月 日	第	号
助産所	ふりがな 名称		開設の場所	〒	
				TEL ()	FAX ()
開設年月日	年 月 日		診療開始年月日	年 月 日	
診療科目					
診療曜日 診療時間					
従事者定員	助産師 名	看護師 名	准看護師 名	その他 名	
従事する助産師	氏 名	生年月日	勤務の日	勤務時間	免許番号及び登録年月日
分娩を取り 扱う助産所	嘱託医師又は嘱託 を行った医療機関	住所(所在地)			
		氏名(名称)			
開設者が現に助産所を開設(管理、勤務)している ときはその旨(開設・管理・勤務)	施設の名称				
	所在地				
開設者が同時に2以上の助産所を開設しようとする 者であるときはその旨	施設の名称				
	所在地				
敷地面積及び平面図					㎡ (平面図は別添のとおり)
建物の構造概要及び平面図 (平面図は別添のとおり)					
主要構造		階数	建面積	延面積	
		階	㎡	㎡	
建物の一部を使用する場合		造	階建の	階部分	延面積 ㎡

添付書類

- 1 管理者及び従事助産師の免許証の写し及び履歴書
- 2 嘱託医師の承諾書及び免許証の写し(出張の場合は不要)
- 3 敷地の平面図(出張の場合は不要)
- 4 建物の平面図(各室の用途を示し、妊婦、産婦又はじょく婦を入所させる室についてはその定員を明示すること。)(出張の場合は不要)
- 5 付近見取図
- 6 建物の新築又は大規模な改築を行った場合は建築確認通知書の写し、賃借する場合は賃貸借契約書の写し

第8号様式（第5条関係）

診療所（助産所）開設許可事項変更届

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

電話

次のとおり診療所（助産所）開設許可事項の一部を変更したので、医療法施行令第4条第1項の規定により届け出ます。

施設の名称 及び所在地	名称			
	所在地	〒		
	電話番号		管理者氏名	
変更した年月日				
変更した理由				
変更した事項	変更前		変更後	

添付書類

建物の構造概要を変更した場合は、変更部分の新旧が対照できる平面図（その構造設備の概要を記入すること。）

第9号様式(第5条関係)

診療所(助産所)開設届出事項変更届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

開設者 住所

氏名 印

(法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

電話

次のとおり診療所(助産所)開設届出事項の一部を変更したので、医療法施行令 {第4条第3項} の規定により届け出ます。
{第4条の2第2項}

施設の名称 及び所在地	名称			
	所在地	〒		
	電話番号		管理者氏名	
変更した年月日				
変更した理由				
変更した事項	変更前		変更後	

添付書類

- 1 建物の構造概要を変更した場合は、変更部分の新旧が対照できる平面図(その構造設備の概要を記入すること。)
- 2 建築確認を要する構造設備の変更については、建築確認通知書の写し
- 3 管理者又は医療従事者の変更の場合は、新任者の免許証の写し及び履歴書(新任の管理者の医籍登録が平成16年以降のとき又は歯科医籍登録が平成18年以降のときは、臨床研修修了登録証の写しも添付)

第10号様式（第6条関係）

診療所（助産所）休止（廃止・再開）届

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

電話

次のとおり診療所（助産所）を休止（廃止・再開）したので、医療法 {第8条の2第2項} の規定により届け出ます。
{第9条第1項}

施設の名称	
所在地	〒
休止・廃止・再開 の年月日	
休止・廃止・再開 の理由	
再開予定年月日	

（注）

再開予定年月日欄は、休止の場合に記入すること。

第11号様式（第6条関係）

診療所（助産所）開設者死亡（失踪）届

年 月 日

（宛先）奈良市長

届出者 住所

氏名 印

開設者との続柄

電話

次のとおり診療所（助産所）開設者が死亡した（失踪宣告を受けた）ので、医療法第9条第2項の規定により届け出ます。

施設の名称	
所在地	
開設者氏名	
死亡（失踪）年月日	

添付書類

死亡診断書又は戸籍謄本（抄本）

第12号様式（第7条関係）

診療所（助産所）開設者管理免除許可申請書

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

電話

次のとおり開設者管理免除の許可を受けたいので、医療法第12条第1項ただし書の規定により申請します。

診療所 (助産所)	名称	
	所在地	
管理者にしようとする者	住所	
	氏名	
	医師・歯科医師 ・助産師の別	医師・歯科医師・助産師
開設者が自ら管理者とならない理由		
備考		

添付書類

管理者にしようとする者の免許証の写し及び履歴書（管理者の医籍登録が平成16年以降のとき又は歯科医籍登録が平成18年以降のときは、臨床研修修了登録証の写しも添付）

第13号様式（第8条関係）

診療所（助産所）管理者兼任許可申請書

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

電話

次のとおり管理者兼任の許可を受けたいので、医療法第12条第2項の規定により申請します。

管 理 者	住 所					
	氏 名			医師・歯科医師 ・助産師の別		
現に管理する診療所 （助産所）	名 称					
	所 在 地					
	診 療 科 名					
	診 療 日 時					
	病 床 数					
	従 事 者 の 定 員	医師 看護師	名 名	歯科医師 その他	名 名	薬剤師 名
新たに管理させよう とする診療所（助産 所）	名 称					
	所 在 地					
	診 療 科 名					
	診 療 日 時					
	病 床 数					
	従 事 者 の 定 員	医師 看護師	名 名	歯科医師 その他	名 名	薬剤師 名
当該診療所（助産所） を管理させようとする理由						
施設相互間の距離						
連絡に要する時間						
備 考						

添付書類

管理者の免許証の写し及び履歴書（管理者の医籍登録が平成16年以降のとき又は歯科医籍登録が平成18年以降のときは、臨床研修修了登録証の写しも添付）

第14号様式（第9条関係）

診療所専属薬剤師設置免除許可申請書

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

電話

次のとおり専属薬剤師設置免除の許可を受けたいので、医療法第18条ただし書きの規定により申請します。

名 称			
所 在 地			
診 療 科 目			
患者数及び調剤数	1日平均外来患者数	1日平均入院患者数	1日平均調剤数
専属の薬剤師を 置かない理由			
備 考			

（注）

患者数及び調剤数については、過去1年間における1日あたりの平均数（開設後1年に満たない場合は推定数）を記入すること。

第15号様式（第10条関係）

診療所（助産所）構造設備使用許可申請書

年 月 日

（宛先）奈良市長

開設者 住所

氏名 印

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名 〕

電話

次のとおり診療所（助産所）の構造設備使用の許可を受けたいので、医療法第27条の規定により申請します。

施設の名称 及び所在地	名称			
	所在地	〒		
	電話番号		管理者氏名	
使用する 構造設備				
使用予定年月日				
開設許可又は開設許可 事項変更許可年月日・ 許可番号				
備考				

（注）

自主検査を行う場合は、備考欄にその旨記載すること。

添付書類

- 1 構造設備の概要
- 2 使用する構造設備の属する階の平面図（申請箇所の着色）、平面図で不明確な場合は詳細図
- 3 建築確認を要する構造設備の使用については、建築確認通知書の写し又は検査済書の写し
- 4 増床に係る病室の使用については、医療従事者名簿

第16号様式（第11条関係）

診療用エックス線装置設置届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管 理 者 氏 名

印

次のとおり診療用エックス線装置を設置したので、医療法第15条第3項（医療法施行規則第24条の2）の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名：)	
	所在地	〒	
	電話	()	
設 置 日	年 月 日		

I 概要

II 診療用エックス線装置等

III エックス線診療室等

IV エックス線診療従事者

添付書類

- 1 上記施設の詳細図（管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、エックス線管球と画壁との距離、画壁の鉛当量並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの）
- 2 エックス線診療室線量測定結果（使用条件等記載）等
- 3 遮蔽計算式

I 概要

エックス線診療室の名称等	台 数	管 球 数	備 考

II 診療用エックス線装置

高 電 圧 発 生 装 置	製 作 者 名		
	型 式		
エ ッ ク ス 線 制 御 装 置	製 作 者 名		
	型 式		
定 格 出 力	連 続	k V m A	k V m A
	短 時 間	k V m A s e c	k V m A s e c
	蓄 放	k V μ F	k V μ F

	移動型、携帯型及び手術用エックス線装置遠隔操作装置の有無	移 動 ・ 固 定 有 (2 m 以上・未満) ・ 無	移 動 ・ 固 定 有 (2 m 以上・未満) ・ 無
透視中の患者への入射線量率	高線量率透視制御を備えていない装置	空気カーマ率50mGy/分 以 下 ・ 超	空気カーマ率50mGy/分 以 下 ・ 超
	高線量率透視制御を備えた装置	空気カーマ率125mGy/分 以 下 ・ 超	空気カーマ率125mGy/分 以 下 ・ 超
透視	透視時間を積算するタイマー	有 ・ 無	有 ・ 無
	焦点皮膚間距離保持装置又は照射防止用インターロック	有 (距離 cm) ・ 無 術 中 使 用 有 ・ 無	有 (距離 cm) ・ 無 術 中 使 用 有 ・ 無
視	受像面を超えないようにエックス線照射野を絞る装置	有 ・ 無	有 ・ 無
	利用線錐中の蛍光板等の受像器を通過したエックス線の空気カーマ率	受像器の接触可能表面から10cmの距離において150 μ Gy / 時 以下・超	受像器の接触可能表面から10cmの距離において150 μ Gy / 時 以下・超
用	最大照射野を3.0cm超える部分を通過したエックス線の空気カーマ率	当該部分の接触可能表面から10cmの距離において150 μ Gy / 時 以下・超	当該部分の接触可能表面から10cmの距離において150 μ Gy / 時 以下・超
	利用線錐以外のエックス線を遮蔽するための手段	有 ・ 無	有 ・ 無
間接撮影用	利用線錐の形及びエックス線照射野絞り装置	角錐型・その他 () 照射野絞り装置 有 ・ 無	角錐型・その他 () 照射野絞り装置 有 ・ 無
	受 像 器 一 次 防 護 遮 蔽 体	接触可能表面から10cmの距離における空気カーマ1ばく射につき 1.0 μ Gy 以下・超	接触可能表面から10cmの距離における空気カーマ1ばく射につき 1.0 μ Gy 以下・超
	被照射体周囲の箱状遮蔽物 (操作者等が室内に容易に退避できない場合)	遮蔽物から10cmの距離における空気カーマ1ばく射につき 1.0 μ Gy 以下・超	遮蔽物から10cmの距離における空気カーマ1ばく射につき 1.0 μ Gy 以下・超
	治療用エックス線装置 (近接照射治療装置を除く。)	ろ過板が引き抜かれたとき、照射を遮断するインターロック 有 ・ 無	ろ過板が引き抜かれたとき、照射を遮断するインターロック 有 ・ 無

III エックス線診療室等

エックス線診療室等の障害防止に関する	室 名 (保管場所)		
	周囲の画壁等 (構造材料厚さ)	天 井	
		床	
		周 囲 の 画 壁	
		監 視 用 窓	
		出 入 口 の 扉	
	そ の 他 の 開 口 部	有 () ・ 無	
	防 護 省 略 の 部 分	有 () ・ 無	
	エックス線診療室の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超
	操 作 室		有・無 (近接透視・乳房・口腔・骨塩・輸血)
エックス線診療室である旨を示す標識		有 (別添図面のとおり) ・ 無	
放射線障害防止に必要な注意事項の掲示	患 者 注 意	有 (別添図面のとおり) ・ 無	
	従 事 者 注 意	有 (別添図面のとおり) ・ 無	

構造設備及び予防措置の概要	管理区域の場所	別添図面のとおりに
	管理区域である旨を示す標識	有(別添図面のとおりに)・無
	境界における実効線量	1.3mSv/3月以下・超
	立入制限措置	有(別添図面のとおりに)・無
	敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量	250μSv/3月以下・超
	入院患者の被ばく防止措置	1.3mSv/3月以下・超
	エックス線装置使用中表示装置	有・無
	被ばく防止に関する措置	
	放射線診療従事者等の被ばく線量測定器	
特別な理由により移動して使用する場合		

IV エックス線診療従事者

氏名 (生年月日)	職種	エックス線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

第17号様式(第11条関係)

診療用高エネルギー放射線発生装置設置届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管理者氏名 ㊟

次のとおり診療用高エネルギー放射線発生装置を設置するので、医療法第15条第3項(医療法施行規則第25条)の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名:)
	所在地	〒 電話 ()
使用開始予定日	年 月 日	

- I 概要
- II 診療用高エネルギー放射線発生装置
- III 診療用高エネルギー放射線発生装置使用室等
- IV 診療用高エネルギー放射線発生装置使用者
- V 移動して使用する場合

添付書類

- 1 診療用高エネルギー放射線発生装置使用室の詳細図(管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量、事業所の境界並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの)
- 2 診療用高エネルギー放射線発生装置使用室線量測定結果(使用条件等記載)等
- 3 遮蔽計算式

入院患者の被ばく防止措置	1.3mSv/3月 以下・超
被ばく防止に関する措置	
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器	

IV 診療用高エネルギー放射線発生装置使用者

氏名 (生年月日)	職種	放射線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

V 移動して使用する場合

使 用 場 所 の 制 限 等	使用場所		
	画壁等の外側における実効線量	1.0mSv/週 以下・超	
	出入口	常時出入りする出入口	箇所
		放射線発生時の自動表示装置	有(別添図面のとおり)・無
	使用室である旨を示す標識	有(別添図面のとおり)・無	
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示	患者注意	有(別添図面のとおり)・無
		従事者注意	有(別添図面のとおり)・無
	管理区域の場所	管理区域である旨を示す標識	有(別添図面のとおり)・無
		境界における実効線量	1.3mSv/3月 以下・超
	立入制限措置	有(別添図面のとおり)・無	
	管理区域に係る記録帳	有・無	
	遠隔操作	できる・できない	
	監視装置		有・無
		手術室内に照射予告	表示灯
	ブザー		有・無
	異常時の停止非常ボタン	有・無	
	管理責任者	職種	
		氏名	
管理体制を明確にする組織図	有(別紙のとおり)・無		
保守点検等の記録の保存台帳	有(別紙のとおり)・無		
当該手術室でのみ電源の供給ができる構造	適・否		

第18号様式（第11条関係）

診療用粒子線照射装置設置届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管 理 者 氏 名 ㊟

次のとおり診療用粒子線照射装置を設置するので、医療法第15条第3項（医療法施行規則第25条の2）の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名：)	
	所在地	〒	
	電話	()	
使用開始予定日	年 月 日		

- I 概要
- II 診療用粒子線照射装置
- III 診療用粒子線照射装置使用室等
- IV 診療用粒子線照射装置使用者

添付書類

- 1 診療用粒子線照射装置使用室の詳細図（管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量、事業所の境界並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの）
- 2 診療用粒子線照射装置使用室線量測定結果（使用条件等記載）等
- 3 遮蔽計算式

I 概要

使用室の名称等	台数	管球数	備 考

II 診療用粒子線照射装置

高電圧発生装置	装 置 名		
	製 作 者 名		
	型 式		
定 格	陽 子 線	最大エネルギー	
		最大線量率	
出 力	重 イ オ ン 線 ()	最大エネルギー	
		最大線量率	
使 用 方 法			固定 ・ 移動

診療用粒子線照射装置の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要

照 射 管 か ら の 漏 え い 線 量	利用線錐の放射線量の1/1000 以下 ・ 超
不 必 要 な 被 ば く の 低 減	有 ・ 無
放 射 線 照 射 時 の 自 動 表 示 装 置	有 ・ 無
出 入 り 口 開 放 時 の イ ン タ ー ロ ッ ク	有 ・ 無

Ⅲ 診療用粒子線照射装置使用室等

使用室等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	室名		
	周囲の画壁等	天井	
		床	
	〔構造材料厚さ〕	周囲の画壁	
		監視用窓	
		出入り口の扉	
	その他の開口部		有()・無
	防護省略の部分		有・無
	画壁等の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超
	出入口	常時出入りする出入口	箇所
		放射線発生時の自動表示装置	有(別添図面のとおり)・無
	使用室である旨を示す標識		有(別添図面のとおり)・無
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示	患者注意	有(別添図面のとおり)・無
		従事者注意	有(別添図面のとおり)・無
	管理区域の場所	管理区域である旨を示す標識	別添図面のとおり
境界における実効線量		1.3mSv/3月 以下・超	
区域	立入制限措置	有(別添図面のとおり)・無	
	敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量	250μSv/3月 以下・超	
入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超	
被ばく防止に関する措置			
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器			

Ⅳ 診療用粒子線照射装置使用者

氏名 (生年月日)	職種	放射線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

第19号様式（第11条関係）

診療用放射線照射装置設置届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管 理 者 氏 名 印

次のとおり診療用放射線照射装置を設置するので、医療法第15条第3項（医療法施行規則第26条）の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名：)		
	所在地	〒		
	電話	()		
使用開始予定日	年 月 日			

- I 概要
- II 診療用放射線照射装置
- III 診療用放射線照射装置使用室等
- IV 貯蔵施設等
- V 運搬容器
- VI 診療用放射線照射装置使用者
- VII 放射線治療病室等

添付書類

- 1 診療用放射線照射装置使用室等の詳細図（管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの）
- 2 診療用放射線照射装置使用室等線量測定結果（使用条件等記載）等
- 3 遮蔽計算式

I 概要

使用室名	種類	個数	数量 (Bq)	備 考

II 診療用放射線照射装置

診療用放射線照射装置について	装 置 名	
	製 作 者 名	
	型 式	
	個 数 (台 数)	
	装 備 する 放 射 性 同 位 元 素 の 種 類	
	装 備 する 放 射 性 同 位 元 素 の 数 量	Bq
診療用放射線照射装置の防護に関するについて	収 納 容 器 の 漏 え い 線 量	照射口閉鎖時の1mの距離における空気カーマ率70μSv 以下 ・ 超
	二 次 電 子 ろ 過 板	有 ・ 無 (理由：)
	照 射 口 開 閉 用 遠 隔 装 置	有 ・ 無 (理由：)
	インターロック (医薬発第188号平成13年3月12日)	有 ・ 無

Ⅲ 診療用放射線照射装置使用室等

使用室等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	室名（保管場所）			
	主要構造部等		耐火構造・不燃材料・その他（ ）	
	周囲の画壁等 （構造材料厚さ）	天井		
		床		
		周囲の画壁		
		出入り口の扉		
	その他の開口部		有（ ）・無	
	防護省略の部分		有 ・ 無	
	画壁等の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超	
	出入口	常時出入りする出入口		箇所
		放射線発生時の自動表示装置		有（別添図面のとおり）・無
	使用室である旨を示す標識		有（別添図面のとおり）・無	
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有（別添図面のとおり）・無
			従事者注意	有（別添図面のとおり）・無
	管理区域	管理区域の場所		別添図面のとおり
		管理区域である旨を示す標識		有（別添図面のとおり）・無
	境界	境界における実効線量		1.3mSv/3月 以下・超
		立入制限措置		有（別添図面のとおり）・無
	敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250μSv/3月 以下・超	
	入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超	
被ばく防止に関する措置				
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器				
使用場所の制限	移動して使用する理由			
	管理体制	管理責任者	職 種 氏 名	
		管理体制を明確にする組織図		有（別紙のとおり） ・ 無
	紛失防止の設備			

Ⅳ 貯蔵施設等

貯蔵施設等の	貯蔵方法		貯蔵室 ・ 貯蔵箱	
	貯蔵室又は貯蔵箱の場所		別添図面のとおり	
	貯蔵施設の画壁等 （構造材料厚さ）	主要構造部分等	耐火(性)構造 ・ その他（ ）	
		天井		
		床		
		周囲の画壁		
	防火戸	適 ・ 不適（理由： ）		
	貯蔵施設の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超（理由： ）	
	出入口		箇所	
	扉、ふた等外部に通じる部分の閉鎖設備		有（かぎ・その他〔 〕）・無	

障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要

貯蔵施設である旨を示す標識		有 ・ 無	
貯蔵容器	貯蔵容器の備え付けの有無	有 ・ 無 (理由: _____)	
	1 m の距離における実効線量率	100 μ Sv/時 以下・超	
	貯蔵容器である旨を示す標識	有 ・ 無	
	放射性同位元素の種類と数量の表示	有 ・ 無	
汚染のひろがり防止する措置		有 (受皿・吸収材・その他 [_____]) ・ 無	
放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有 (別添図面のとおり) ・ 無
		従事者注意	有 (別添図面のとおり) ・ 無
管理区域	管理区域の場所	別添図面のとおり	
	管理区域である旨を示す標識	有 (別添図面のとおり) ・ 無	
	境界における実効線量	1.3mSv/3月 以下・超	
	立入制限措置	有 (別添図面のとおり) ・ 無	
敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250 μ Sv/3月 以下・超	
入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超	
被ばく防止に関する措置			
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器			

V 運搬容器

運搬容器の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	運搬容器の備え付けの有無	有 ・ 無 (理由: _____)
	1 m の距離における実効線量率	100 μ Sv/時 以下・超
	運搬容器である旨を示す標識	有 ・ 無
	放射性同位元素の種類と数量の表示	有 ・ 無

VI 診療用放射線照射装置使用者

氏名 (生年月日)	職種	放射線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

VII 放射線治療病室等

放射線治療病室等の障害防止に	治療病室の外側の実効線量		1.0mSv/週 以下・超	
	治療病室である旨を示す標識		有 (別添図面のとおり) ・ 無	
	治療病室の画壁等	構造	天井	適 ・ 不適
			床	適 ・ 不適
			周囲の画壁	適 ・ 不適
	治療病室の画壁等	材料	天井	適 ・ 不適
			床	適 ・ 不適
			周囲の画壁	適 ・ 不適
	病床数			

関する構造設備及び予防措置の概要	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有(別添図面のとおりに)・無	
			従事者注意	有(別添図面のとおりに)・無	
	管理区域	管理区域の場所		別添図面のとおりに	
		管理区域である旨を示す標識		有(別添図面のとおりに)・無	
		境界における実効線量		1.3mSv/3月以下・超	
		立入制限措置		有(別添図面のとおりに)・無	
	敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250μSv/3月以下・超		
	入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月以下・超		
被ばく防止に関する措置					
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器					

第20号様式(第11条関係)

診療用放射線照射器具設置届

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管理者氏名 ㊟

次のとおり診療用放射線照射器具を設置するので、医療法第15条第3項(医療法施行規則第27条第1項又は第2項)の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名:)
	所在地	〒 電話 ()
使用開始予定日	年 月 日	

- I 概要
- II 診療用放射線照射器具
- III 診療用放射線照射器具使用室等
- IV 貯蔵施設等
- V 運搬容器
- VI 診療用放射線照射器具使用者
- VII 放射線治療病室等

添付書類

- 1 診療用放射線照射器具使用室等の詳細図(管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの)
- 2 診療用放射線照射器具使用室等線量測定結果(使用条件等記載)等
- 3 遮蔽計算式

I 概要

種類	販売元	使用室名	備考

II 診療用放射線照射器具

診療用放射線照射器具	型 式			
	個 数			
	装備する放射性同位元素の種類			
	装備する放射性同位元素の数量	Bq	Bq	Bq
	物理的半減期			
	本年使用予定数量	Bq	Bq	Bq
	最大貯蔵予定数量	Bq	Bq	Bq
	1日最大使用予定数量	Bq	Bq	Bq

III 診療用放射線照射器具使用室等

使用室等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	室名(保管場所)		
	主要構造部等		耐火構造・不燃材料・その他()
	周囲の画壁等 構造材料厚さ	天井	
		床	
		周囲の画壁	
		出入口の扉	
	その他の開口部		有()・無
	防護省略の部分		有・無
	画壁等の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超
	常時出入りする出入口		箇所
	使用室である旨を示す標識		有(別添図面のとおり)・無
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示	患者注意	有(別添図面のとおり)・無
		従事者注意	有(別添図面のとおり)・無
	管 理 区 域	管理区域の場所	別添図面のとおり
		管理区域である旨を示す標識	有(別添図面のとおり)・無
	区 域	境界における実効線量	1.3mSv/3月 以下・超
		立入制限措置	有(別添図面のとおり)・無
	敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250μSv/3月 以下・超
	入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超
	被ばく防止に関する措置		
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器			
使用場所の制限	特 別 な 理 由		
	管理体制	管理責任者	職 種
			氏 名
	管理体制を明確にする組織図		有(別紙のとおり)・無
紛失防止の設備			

IV 貯蔵施設等

貯蔵施設等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	貯蔵方法		貯蔵室・貯蔵箱	
	貯蔵室又は貯蔵箱の場所		別添図面のとおり	
	貯蔵施設の画壁等 (構造材料厚さ)	主要構造部分等	耐火(性)構造・その他()	
		天井		
		床		
		周囲の画壁		
		防火戸	適・不適(理由:)	
	貯蔵施設の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超(理由:)	
	出入口		箇所	
	扉、ふた等外部に通じる部分の閉鎖設備		有(かぎ・その他〔 〕)・無	
	貯蔵施設である旨を示す標識		有・無	
	貯蔵容器	貯蔵容器の備え付けの有無	有・無(理由:)	
		1 mの距離における実効線量率	100μSv/時 以下・超	
		貯蔵容器である旨を示す標識	有・無	
		放射性同位元素の種類と数量の表示	有・無	
	汚染のひろがりを防止する措置		有(受皿・吸収材・その他〔 〕)・無	
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有(別添図面のとおり)・無
			従事者注意	有(別添図面のとおり)・無
	管理区域	管理区域の場所		別添図面のとおり
		管理区域である旨を示す標識		有(別添図面のとおり)・無
境界における実効線量		1.3mSv/3月 以下・超		
立入制限措置		有(別添図面のとおり)・無		
敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250μSv/3月 以下・超		
入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超		
被ばく防止に関する措置				
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器				

V 運搬容器

運搬容器の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	運搬容器の備え付けの有無	有・無(理由:)
	1 mの距離における実効線量率	100μSv/時 以下・超
	運搬容器である旨を示す標識	有・無
	放射性同位元素の種類と数量の表示	有・無

VI 診療用放射線照射器具使用者

氏名 (生年月日)	職種	放射線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

Ⅶ 放射線治療病室等

放射線治療病室等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要	治療病室の外側の実効線量		1.0mSv/週 以下・超	
	治療病室である旨を示す標識		有(別添図面のとおり)・無	
	治療病室の画壁等	構造	天井	適・不適
			床	適・不適
			周囲の画壁	適・不適
	治療病室の画壁等	材料	天井	適・不適
			床	適・不適
			周囲の画壁	適・不適
	病床数		床	
	放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有(別添図面のとおり)・無
			従事者注意	有(別添図面のとおり)・無
	管理区域	管理区域の場所		別添図面のとおり
		管理区域である旨を示す標識		有(別添図面のとおり)・無
		境界における実効線量		1.3mSv/3月 以下・超
		立入制限措置		有(別添図面のとおり)・無
敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250 μ Sv/3月 以下・超		
入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超		
被ばく防止に関する措置				
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器				

第21号様式（第11条関係）

放射性同位元素装備診療機器設置届

年 月 日

（宛先）奈良市長

管 理 者 氏 名 ㊟

次のとおり放射性同位元素装備診療機器を設置するので、医療法第15条第3項（医療法施行規則第27条の2）の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名：)	
	所在地	〒	
		電話	()
使用開始予定日		年 月 日	

- I 概要
- II 放射性同位元素装備診療機器
- III 放射性同位元素装備診療機器使用室等
- IV 放射性同位元素装備診療機器使用者

添付書類

- 1 放射性同位元素装備診療機器使用室の詳細図（管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量、事業所の境界並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの）
- 2 放射性同位元素装備診療機器使用室線量測定結果（使用条件等記載）等
- 3 遮蔽計算式

I 概要

使用室名	台数	管球数	備 考

II 放射性同位元素装備診療機器

製 作 者 名				
型 式				
漏 え い 線 量	用 途	骨 塩	E C D	輸 血 用
	使 用 時	表面の線量率600nSv/h 以下・超	表面の線量率600nSv/h 以下・超	1 mの線量率 6 μSv/h 以下・超
使 用 し な い と き	1 mの線量当量 6 μSv/h 以下・超			

放射性同位元素装備診療機器

放射性同位元素装備診療機器	線源	耐火構造	適・否	
	線源	線源を容易に取り出しができない措置及び脱落防止措置	適・否	
	収納容器	導入口及び排出口のキャップ等による密封構造	適・否	
		ねじ等で機器に固定できる構造	適・否	
	機器	機器に固定されていて、容易に取り外しできない構造	適・否	
	機器開口部のかぎ等の閉鎖設備・器具			適・否
	装備する放射性同位元素の種類	^{125}I 、 ^{241}Am 、 ^{143}Gd	^{69}Ni	^{137}Cs
	装備する放射性同位元素の数量	Bq		Bq
		0.11TBq以下・否	740MBq以下・否	200TBq以下・否
	機器本体の標識	有・無		
使用場所				

Ⅲ 放射性同位元素装備診療機器使用室等

使用室等の障害防止に関する構造設備及び予防措置の概要

室名（保管場所）			
主要構造部等	耐火構造・不燃材料・その他（ ）		
周囲の画壁等 （構造材料厚さ）	天井		
	床		
	周囲の画壁		
	出入口の扉		
その他の開口部	有（ ）・無		
防護省略の部分	有・無		
外部に通じる部分の閉鎖設備又は器具			
使用室である旨を示す標識	有（別添図面のとおりの）・無		
間仕切り等の予防措置	有（ ）・無		
放射線障害防止に必要な注意事項の掲示	患者注意	有（別添図面のとおりの）・無	
	従事者注意	有（別添図面のとおりの）・無	
管理区域	管理区域の場所	別添図面のとおりの	
	管理区域である旨を示す標識	有（別添図面のとおりの）・無	
境界における実効線量	境界における実効線量	1.3mSv/3月以下・超	
	立入制限措置	有（別添図面のとおりの）・無	
敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量	250μSv/3月以下・超		
入院患者の被ばく防止措置	1.3mSv/3月以下・超		
被ばく防止に関する措置			
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器			

VI 放射性同位元素装備診療機器使用者

氏名 (生年月日)	職種	放射線診療に関する経歴 (資格取得年月日及び免許証番号等)

第22号様式（第11条関係）

診療用放射性同位元素 備付届
陽電子断層撮影診療用放射性同位元素

年 月 日

(宛先) 奈良市長

管理者氏名 ㊟

次のとおり {診療用放射性同位元素} を備え付けますので、医療法第15条第3項（医療法施行規則
{陽電子断層撮影診療用放射性同位元素}

第28条第1項）の規定により届け出ます。

診療所	名称	(開設者名：)
	所在地	〒 電話 ()
使用開始予定日	年 月 日	

I 概要

- II 診療用放射性同位元素又は陽電子断層撮影診療用放射性同位元素
- III 診療用放射性同位元素使用室又は陽電子断層撮影診療用放射性同位元素使用室
- IV 貯蔵施設等
- V 運搬容器
- VI 診療用放射性同位元素又は陽電子断層撮影診療用放射性同位元素の使用者
- VII 放射線治療病室等
- VIII 廃棄施設等

添付書類

- 1 上記施設の詳細図（管理区域を明示し、隣接室名、上下階の室名、線源と画壁との距離、画壁の鉛当量並びに管理区域の標識、使用中の表示及び注意事項の標識の掲示した位置等が明記されたもの）
- 2 診療用放射性同位元素使用室又は陽電子断層撮影診療用放射性同位元素使用室等線量測定結果（使用条件等記載）等
- 3 遮蔽計算式
- 4 陽電子断層撮影診療用放射性同位元素を使用する医師、歯科医師のうち1名以上については、常勤職員である旨、陽電子断層撮影診療に関する安全管理の責任者である旨、核医学診断の経験を3年以上有している旨及び陽電子断層撮影診療全般に関する所定の研修を修了している旨の事実を証する書類

Ⅲ 診療用放射性同位元素使用室又は陽電子断層撮影診療用放射性同位元素使用室等

室名 (保管場所)			
主要構造部等		耐火構造・不燃材料・その他 ()	
周囲の画壁等 (構造材料厚さ)	天	井	
	床		
	周囲の画壁		
	出入り口の扉		
使用室の区画	準備室・陽電子準備室	有・無	
	診療室・陽電子診療室	有・無	
	患者待機室	有・無	
	操作室	有・無	
画壁等の外側における実効線量		1.0mSv/週 以下・超	
常時出入りする出入口		箇所	
使用室である旨を示す標識		有(別添図面のとおりに)・無	
汚染のおそれのある部分が、突起物、くぼみ及び仕上材の目地等のすきまが少ない構造		適・否	
汚染のおそれのある部分の表面が、平滑で気体又は液体が浸透しにくく、かつ、腐食しにくい材料		適・否	
出入口	汚染検査に必要な測定器		有(台)・無
	汚染除去用器材		有・無
	汚染除去用洗浄設備		有・無
	更衣設備		有・無
準備室・陽電子準備室に設ける洗浄設備		有・無	
洗浄設備の排水設備への連結		適・否	
フード、グローブボックス等の装置の排気設備への連結		適・不適 (設置装置の種類:)	
放射線障害防止に必要な注意事項の掲示		患者注意	有(別添図面のとおりに)・無
		従事者注意	有(別添図面のとおりに)・無
管理区域の場所		別添図面のとおりに	
管理区域である旨を示す標識		有(別添図面のとおりに)・無	
境界における実効線量		1.3mSv/3月 以下・超	
立入制限措置		有(別添図面のとおりに)・無	
敷地内居住区域及び敷地境界の実効線量		250µSv/3月 以下・超	
入院患者の被ばく防止措置		1.3mSv/3月 以下・超	
被ばく防止に関する措置			
放射線診療従事者等の被ばく線量測定器			
使用場所の制限	特別な理由		
	管理体制	管理責任者	職種名
		管理体制を明確にする組織図	
	紛失防止の設備		